



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 三京化成株式会社

コード番号 8138 URL <http://www.sankyokasei-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸原博一

TEL 06-6262-2881

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,662	0.4	350	△5.6	397	△7.9	210	△16.5
23年3月期	20,585	4.8	371	4.2	432	△4.8	252	△15.4

(注) 包括利益 24年3月期 236百万円 (76.2%) 23年3月期 134百万円 (△72.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.49	—	2.9	3.0	1.7
23年3月期	19.75	—	3.5	3.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △22百万円 23年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,696	7,379	53.9	577.95
23年3月期	12,696	7,268	57.2	569.12

(参考) 自己資本 24年3月期 7,379百万円 23年3月期 7,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	954	662	△108	2,331
23年3月期	150	224	△108	761

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	108	43.0	1.5	
24年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	108	51.5	1.5	
25年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50	—	—	—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△0.9	160	2.4	190	△4.2	110	△1.2	8.62
通期	21,100	2.1	360	2.7	430	8.1	260	23.5	20.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 産京貿易(上海)有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	15,600,000 株	23年3月期	15,600,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,831,241 株	23年3月期	2,828,799 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,769,383 株	23年3月期	12,771,642 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,584	△0.1	328	△10.0	404	△7.6	223	△14.6
23年3月期	20,607	4.8	364	2.6	437	1.3	261	△5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.45	—
23年3月期	20.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	13,177		6,787		51.5		530.72	
23年3月期	12,081		6,633		54.9		518.61	

(参考) 自己資本 24年3月期 6,787百万円 23年3月期 6,633百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,440	△0.9	200	2.2	115	1.1	8.99	
通期	21,000	2.0	410	1.4	240	7.5	18.77	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの1. 経営成績 次期の見通しをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 重要な会計方針	28
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	31
(株主資本等変動計算書関係)	32
(有価証券関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から回復傾向にあるものの、ギリシャをはじめとする欧州の財政危機による世界経済の減速や長期化する円高など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は206億6千2百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は3億5千万円（前年同期比5.6%減）、経常利益は3億9千7百万円（前年同期比7.9%減）、当期純利益は2億1千万円（前年同期比16.5%減）となりました。

なお、事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、震災復興需要として電信柱・地盤強化用の支柱等のコンクリート二次製品関連は堅調に推移しましたが、公共事業の縮小の影響からコンクリート用薬剤やセメント添加剤関連が低調で減収となりました。

建材資材関連分野では、震災用仮設住宅関連の造作部材や補修工事による内装用の基材が増加したほか、注文住宅も堅調に推移し増収となりました。

この結果、売上高は60億8千2百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、薄型TV等のデジタル家電の大幅な生産縮小を受けて電子部品関連が苦戦したほか、秋口まで好調だった情報端末の表示関連も円高や海外生産移管等の影響を受けて後半は需要が低迷し減収となりました。

輸送機器関連分野では、車両用部材の軽量化・環境対応等の用途拡大で順調に推移する一方、海外生産用の部品も堅調で特に成形用樹脂関連が好調に推移し増収となりました。

この結果、売上高は69億9千3百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、製靴関連資材が海外安価品との競合が強まったことにより低迷したほか、化粧品関連も市況の低迷による新製品の発売延期等が影響し、関連薬剤が低調に推移し減収となりました。

フィルム関連分野では、包装用軟質フィルムが震災の影響による供給不足から代替需要が発生し伸長しましたが、印刷物等の接着剤関連、情報端末用等の光学用フィルムが需要低迷により減収となりました。

この結果、売上高は29億3千7百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、国内の繊維二次加工品は安価な海外品の影響を受けて縮小しましたが、産業用・繊維用薬剤は堅調に推移し増収となりました。

化学工業関連分野では、震災後の供給不足から、接着剤や塗料関連の新規輸入化学品は好調に推移しましたが、海外向け原料販売が円高の影響から大きく落ち込み減収となりました。

この結果、売上高は46億4千万円（前年同期比1.3%減）となりました。

事業分野別販売実績

事業分野別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
土木・建材資材関連分野			
土木関連	1,785,104	1,683,620	△5.7
建材資材関連	4,072,474	4,398,868	+8.0
計	5,857,578	6,082,488	+3.8
情報・輸送機器関連分野			
情報関連	5,306,414	5,195,437	△2.1
輸送機器関連	1,705,349	1,798,263	+5.4
計	7,011,763	6,993,700	△0.3
日用品関連分野			
日用品関連	1,889,225	1,847,649	△2.2
フィルム関連	1,115,210	1,089,654	△2.3
計	3,004,436	2,937,303	△2.2
化学工業関連分野			
繊維関連	887,844	956,307	+7.7
化学工業関連	3,815,300	3,684,585	△3.4
計	4,703,145	4,640,892	△1.3
小計	20,576,924	20,654,385	+0.4
不動産賃貸料	8,282	8,303	+0.3
合計	20,585,206	20,662,689	+0.4

②. 次期の見通し

今後の国内経済は、内需を中心に緩やかに持ち直していくものと思われませんが、長期化する円高、電力不足問題、原油高等のほか海外経済の減速懸念など、先行きは不透明で依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループは引き続き変化する経営環境に迅速に対応できる社内体制の構築に努めるとともに、海外を含めた新規市場開拓に積極的に取り組んでまいります。また、営業力の強化により収益の一層の改善を図る一方、内部統制の強化により企業価値向上に努力してまいります所存であります。

このような状況を踏まえ、連結業績予想につきましては、売上高211億円（前年同期比2.1%増）、営業利益3億6千万円（前年同期比2.7%増）、経常利益4億3千万円（前年同期比8.1%増）、当期純利益2億6千万円（前年同期比23.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①. 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べ、9億9千2百万円増加し98億7千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億7千万円、受取手形及び売掛金が1億7千4百万円増加し、有価証券が2億6千万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、6百万円増加し38億1千9百万円となりました。これは、投資その他の資産が3千5百万円増加し、有形固定資産が1千8百万円、無形固定資産が1千万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、9億9千9百万円増加し136億9千6百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、9億2百万円増加し59億4千5百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が8億9千1百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1千4百万円減少し3億7千万円となりました。

これは主に、再評価に係る繰延税金負債が1千6百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、8億8千7百万円増加し63億1千6百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億1千1百万円増加し73億7千9百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が8千5百万円、その他有価証券評価差額金が2千2百万円増加したことによるものであります。

②. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7千万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は9億5千4百万円（前連結会計年度は1億5千万円の増加）となりました。

これは主に、仕入債務の増加8億6百万円、税金等調整前当期純利益3億9千6百万円、減価償却費3千3百万円などの収入に対し、法人税等の支払額1億6千9百万円、売上債権の増加1億1千4百万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は6億6千2百万円（前連結会計年度は2億2千4百万円の増加）となりました。

これは主に、定期預金の払戻15億円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還5億1千万円などの収入に対し、定期預金の預入10億円、投資有価証券の取得3億7百万円などの支出によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億8百万円（前連結会計年度は1億8百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払1億8百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第82期 平成20年3月期	第83期 平成21年3月期	第84期 平成22年3月期	第85期 平成23年3月期	第86期 平成24年3月期
自己資本比率	51.3	58.0	57.4	57.2	53.9
時価ベースの自己資本比率	21.9	18.4	20.7	19.7	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して、収益に対応して利益を還元することを経営上の重要課題と考えております。一方で、経営体質、財務体質の強化、ならびに業容拡大に備えるため、一定の内部留保を充実させることも当社の競争力の維持強化や事業構造の改革には必要であり、これらを総合的に勘案しながら、安定した配当の継続を実施していく方針であります。

当期の期末配当金は1株につき4円25銭（平成24年6月28日の株主総会に付議予定）とし、中間配当金4円25銭を加えた年間配当金は、1株につき8円50銭とさせていただき予定であります。

次期の配当金は、中間配当金・期末配当金それぞれ1株につき4円25銭とし、年間配当金は8円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の決算短信発表日現在において当社グループが想定したものであります。

①. 経済状況

当社グループは概ね内需を対象としたビジネスを行っており、国内景気の減退に伴う国内需要の減少、厳しい市場競争・価格競争による価格低下が、業績に影響を与える可能性があります。

- ②. 当社の取引先の中にも生産拠点の海外移転が増加しており、当社の商圏が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。
- ③. 当社グループの取扱商品は石油化学製品を原材料としているものが多くあり、原油価格の著しい変動などが、売上価格に転嫁しきれない場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- ④. 当社グループは国内及び海外の取引先に対する売掛債権などについて、信用供与を行っております。信用供与のため取引先を定期的に評価し、必要に応じて保全措置を講じております。しかし予期せぬ貸倒が発生する場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- ⑤. 主に営業上の取引関係維持のため取引先の株式保有を行っておりますが、市況の悪化などによる時価の下落や投資先の信用悪化などによって減損処理が必要な場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- ⑥. 当社は営業拡大のために新規事業等への投資を行う場合、事業計画をあらゆる観点から綿密に精査した上で投資を行っておりますが、期待通りの収益が上がらない場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- ⑦. 災害による影響を防止・軽減できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- ⑧. 当社はネットワークシステムで利用するデータ及びシステム全般に亘るバックアップ体制の整備等を実施しておりますが、基幹システムが壊滅的なダメージを受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

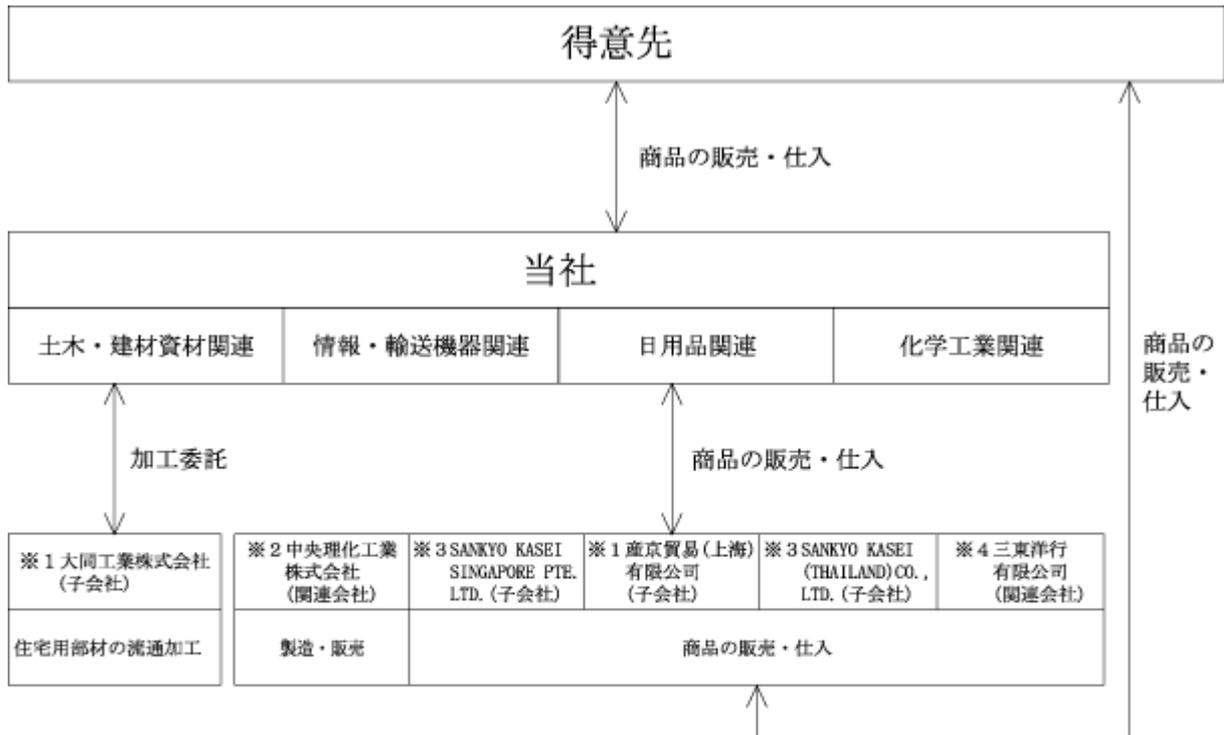
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社、関連会社2社で構成されており、土木・建材資材関連、情報・輸送機器関連、日用品関連ならびに化学工業関連の各分野において、事業活動を展開しております。

当社及び当社グループの事業にかかる位置付け、及び事業の分野別との関係は次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 非連結持分法非適用子会社
 ※4 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客中心の営業活動を基本として、顧客とともに発展を遂げ、環境保全が人類共通の重要課題であることを認識し、市場における信用を培いつつ社会に貢献することを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、後記する経営戦略の実践的な重点指針として「新規ビジネスの発掘」「基幹市場の攻略」「大型ビジネスの確立」「海外ビジネスの拡大」を掲げ、それぞれに挑戦目標を置いて売上高・総利益の拡大に取り組んでおります。

(3) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、業績の回復に努めるべく多様化している顧客ニーズに対して迅速・的確に対応出来る体制を整え、成長分野を中心に競争力のある企業体制を構築すべく、以下のように中期的な経営戦略を策定しております。これらの経営戦略に基づき人材の育成、営業体制ならびに管理体制の強化を図るとともに、顧客中心の事業開発、戦略的・重点的な経営資源の投入を行いつつ、一層の営業活動の効率化に努め、今後も継続的に企業活動を強化・推進する所存であります。

①. 収益向上への取り組み

顧客ニーズの高度化に柔軟かつ迅速・的確に対応するため、顧客密着型の営業活動を通じて、当社の強みである技術指向型の営業活動を強化します。また、これらの顧客密着型の営業活動は、顧客のみならず仕入先の各メーカーとの間でも展開し、製造・加工から販売に至る全ての工程に目を向け、それぞれの機能を有機的に連携させ、より付加価値の高い新商品開発に取り組み、その成果を提案型営業に繋げて事業成績の向上を図る所存であります。また、既存市場をベースに建材資材分野、情報・輸送機器分野を中心に広い視野をもって新しい市場・成長市場の開拓ならびに新規事業の開発を更に加速させることにより、引き続き積極的な事業展開を進めてまいります。

②. 環境保全と環境配慮型商品の拡販ならびに品質マネジメントシステムによる高品質体制維持の取り組み

国際的な規模で地球温暖化機運が高まるなか、環境保全が企業の社会的責任として益々重要になることを十分に意識し、今後も一層環境配慮型商品の拡販に努めると同時に、ISO認証による品質マネジメントシステムの維持に努力します。

また、この機会を商機と捉え、これまで以上に環境にやさしい企業活動の推進を強化してまいります。

③. 海外展開の充実と新市場への取り組み

国際的にも最も大きな発展が期待されている東南アジア市場を視野に入れ、平成7年に東洋紡績株式会社との合弁で三東洋行有限公司（香港）を、平成14年には独資でSANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD. を、また平成19年には中国国内市場への対応を図るべく、独資にて中国上海市に産京貿易（上海）有限公司を設立し、それぞれ営業基盤の拡大を図ってまいりました。更に平成22年8月には、東南アジア市場での営業基盤を確固たるべきものとするため、4番目の海外拠点として、タイ王国バンコック市にSANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD. を独資で設立いたしました。これらの4ヶ所の海外拠点と国内事業所の情報共有化を一段と強化し、加えて国内メーカーとの協業をより一層進める等、密接な連携のもとに新たな事業基盤を拡大・整備し、三京化成グループ全体の業績向上に繋げる所存であります。

これらの新商品展開、新市場の開拓、新規事業の開発、海外市場の拡大にあたっては、既存の営業におけると同様に与信管理を徹底し不測の損失を被ることの無いよう社員教育を徹底するなど、内部統制機能を更に強化し、企業価値の向上の実現のため徹底を行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,331,742	※1 2,401,745
受取手形及び売掛金	6,840,809	※4 7,015,276
有価証券	260,170	—
商品	374,388	398,700
繰延税金資産	35,467	39,169
その他	41,766	34,195
貸倒引当金	△342	△12,545
流動資産合計	8,884,002	9,876,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	853,639	848,902
減価償却累計額	△661,334	△671,992
建物及び構築物(純額)	192,305	176,910
機械装置及び運搬具	45,267	40,964
減価償却累計額	△43,373	△39,909
機械装置及び運搬具(純額)	1,894	1,055
土地	※3 584,624	※3 584,624
その他	107,641	108,708
減価償却累計額	△99,572	△102,673
その他(純額)	8,069	6,035
有形固定資産合計	786,893	768,626
無形固定資産	39,252	28,772
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,727,633	※1, ※2 2,718,645
繰延税金資産	37,254	25,013
その他	243,567	316,603
貸倒引当金	△21,724	△38,075
投資その他の資産合計	2,986,730	3,022,186
固定資産合計	3,812,877	3,819,585
資産合計	12,696,879	13,696,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,785,024	※1, ※4 5,676,640
未払法人税等	81,723	95,324
賞与引当金	60,154	56,098
役員賞与引当金	15,000	15,000
その他	101,720	102,755
流動負債合計	5,043,622	5,945,817
固定負債		
退職給付引当金	1,430	1,742
役員退職慰労引当金	190,622	191,293
再評価に係る繰延税金負債	※3 152,478	※3 135,706
その他	40,360	41,846
固定負債合計	384,890	370,587
負債合計	5,428,513	6,316,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,599	1,433,600
利益剰余金	4,603,723	4,689,629
自己株式	△574,931	△575,421
株主資本合計	7,178,992	7,264,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,828	82,516
土地再評価差額金	※3 29,545	※3 46,317
為替換算調整勘定	—	△13,520
その他の包括利益累計額合計	89,374	115,314
純資産合計	7,268,366	7,379,723
負債純資産合計	12,696,879	13,696,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,585,206	20,662,689
売上原価	18,739,246	18,796,782
売上総利益	1,845,960	1,865,906
販売費及び一般管理費	※1 1,474,426	※1 1,515,281
営業利益	371,534	350,625
営業外収益		
受取利息	16,321	12,950
受取配当金	36,916	39,175
仕入割引	5,367	5,130
保険解約返戻金	—	10,427
雑収入	19,092	12,913
営業外収益合計	77,698	80,597
営業外費用		
持分法による投資損失	3,275	22,895
売上割引	6,999	7,382
たな卸資産減失損	2,245	—
雑損失	4,701	3,057
営業外費用合計	17,221	33,336
経常利益	432,010	397,886
特別利益		
投資有価証券売却益	26,207	—
特別利益合計	26,207	—
特別損失		
固定資産売却損	※2 2,236	—
固定資産除却損	※3 9,806	※3 785
その他	139	137
特別損失合計	12,181	923
税金等調整前当期純利益	446,036	396,962
法人税、住民税及び事業税	182,537	183,430
法人税等調整額	11,271	2,938
法人税等合計	193,808	186,369
少数株主損益調整前当期純利益	252,227	210,593
当期純利益	252,227	210,593

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	252,227	210,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118,050	22,531
土地再評価差額金	—	16,772
為替換算調整勘定	—	△13,520
持分法適用会社に対する持分相当額	88	156
その他の包括利益合計	※2 △117,962	※2 25,940
包括利益	※1 134,265	※1 236,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	134,265	236,533
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,716,600	1,716,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,600	1,716,600
資本剰余金		
当期首残高	1,433,596	1,433,599
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	1,433,599	1,433,600
利益剰余金		
当期首残高	4,460,227	4,603,723
当期変動額		
新規連結に伴う利益剰余金の増加	—	△15,972
剰余金の配当	△108,731	△108,715
当期純利益	252,227	210,593
当期変動額合計	143,496	85,906
当期末残高	4,603,723	4,689,629
自己株式		
当期首残高	△574,633	△574,931
当期変動額		
自己株式の取得	△479	△504
自己株式の処分	181	14
当期変動額合計	△297	△489
当期末残高	△574,931	△575,421
株主資本合計		
当期首残高	7,035,790	7,178,992
当期変動額		
新規連結に伴う利益剰余金の増加	—	△15,972
剰余金の配当	△108,731	△108,715
当期純利益	252,227	210,593
自己株式の取得	△479	△504
自己株式の処分	185	14
当期変動額合計	143,201	85,416
当期末残高	7,178,992	7,264,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	177,791	59,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,962	22,687
当期変動額合計	△117,962	22,687
当期末残高	59,828	82,516
土地再評価差額金		
当期首残高	29,545	29,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	16,772
当期変動額合計	—	16,772
当期末残高	29,545	46,317
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△13,520
当期変動額合計	—	△13,520
当期末残高	—	△13,520
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	207,336	89,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,962	25,940
当期変動額合計	△117,962	25,940
当期末残高	89,374	115,314
純資産合計		
当期首残高	7,243,126	7,268,366
当期変動額		
新規連結に伴う利益剰余金の増加	—	△15,972
剰余金の配当	△108,731	△108,715
当期純利益	252,227	210,593
自己株式の取得	△479	△504
自己株式の処分	185	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,962	25,940
当期変動額合計	25,239	111,356
当期末残高	7,268,366	7,379,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	446,036	396,962
減価償却費	35,482	33,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58,958	28,555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,241	△4,056
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	384	312
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,496	671
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△969	△1,377
受取利息及び受取配当金	△53,237	△52,125
持分法による投資損益 (△は益)	3,275	22,895
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,236	—
有形固定資産除却損	9,806	785
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,207	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,436	△114,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,325	△24,057
その他の資産の増減額 (△は増加)	32,933	△27,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	112,894	806,788
その他の負債の増減額 (△は減少)	42,881	△11,040
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,556	12,859
その他	△4,025	707
小計	313,474	1,069,275
利息及び配当金の受取額	59,866	54,951
法人税等の支払額	△222,471	△169,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,868	954,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000	1,500,000
有価証券の売却による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,146	△3,946
有形固定資産の売却による収入	520	—
投資有価証券の取得による支出	△31,136	△307,078
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	271,710	510,000
関係会社株式の取得による支出	△55,680	—
長期貸付けによる支出	—	△40,000
長期貸付金の回収による収入	—	3,500
その他	△4,486	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,780	662,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△449	△504
自己株式の売却による収入	185	14
配当金の支払額	△108,140	△108,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,405	△108,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267,243	1,507,960
現金及び現金同等物の期首残高	494,498	761,742
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	62,043
現金及び現金同等物の期末残高	※1 761,742	※1 2,331,745

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社
連結子会社名 大同工業株式会社
産京貿易(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の数 2社
非連結子会社名
SANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD.
SANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用の関連会社数 1社
会社名 中央理化工業株式会社

(非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由)

非連結子会社2社及び関連会社三東洋行有限公司は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品 移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、当社においては、当連結会計年度末は年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超えるため、その差額を前払年金費用としております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約

b ヘッジ対象

商品輸出入取引による外貨建売上債権及び外貨建仕入債務

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクは一定の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動

子会社の産京貿易(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当会計年度より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

①当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②平成23年12月2日に経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の39.8%から46.9%となります。

この税率変更により未払法人税等が9,112千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等の金額が9,112千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

イ 担保差入資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	70,000千円	70,000千円
投資有価証券	93,375千円	97,740千円

ロ 債務の内容

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	88,325千円	99,350千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	803,797千円	708,879千円

※3 (前連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行い算出しております。

② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

③ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と、再評価後の帳簿価額の合計額との差額 140,187千円

(当連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行い算出しております。

② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

③ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と、再評価後の帳簿価額の合計額との差額 134,427千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	256,566千円
支払手形	—	554,594千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	473,873千円	479,321千円
賞与引当金繰入額	59,920千円	55,425千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	15,000千円
退職給付引当金繰入額	55,891千円	46,224千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,870千円	16,762千円
貸倒引当金繰入額	15,951千円	28,616千円

※2 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	46千円	—
機械装置及び運搬具	2,189千円	—

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	9,733千円	389千円
その他有形固定資産	72千円	396千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,600,000	—	—	15,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,827,337	2,357	895	2,828,799

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,245株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 895株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,367	4.25	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	54,363	4.25	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,362	4.25	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,600,000	—	—	15,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,828,799	2,512	70	2,831,241

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,512株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 70株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,362	4.25	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	54,353	4.25	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,353	4.25	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,331,742千円	2,401,745千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△570,000千円	△70,000千円
現金及び現金同等物	761,742千円	2,331,745千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	18,158	39,878	21,720
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	18,158	39,878	21,720

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,079,615	867,384	212,230
債券	568,855	558,445	10,410
小計	1,648,471	1,425,829	222,641
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	330,659	419,626	△88,966
債券	50,390	51,176	△786
小計	381,049	470,802	△89,752
合計	2,029,521	1,896,632	132,889

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	71,710	26,207	—
合計	71,710	26,207	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	20,354	37,615	17,261
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	20,354	37,615	17,261

2 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,148,696	901,395	247,300
債券	108,140	99,969	8,170
小計	1,256,836	1,001,364	255,471
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	302,327	397,437	△95,109
債券	293,920	295,440	△1,520
小計	596,247	692,877	△96,629
合計	1,853,084	1,694,242	158,841

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一業種に従事しております。
従って、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一業種に従事しております。
従って、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	569円12銭	577円95銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	7,268,366	7,379,723
普通株式に係る純資産額(千円)	7,268,366	7,379,723
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	15,600	15,600
普通株式の自己株式数(千株)	2,828	2,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	12,771	12,768

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	19円75銭	16円49銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	252,227	210,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	252,227	210,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,771	12,769

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,318,538	※1 2,350,940
受取手形	1,924,426	※4 2,041,169
売掛金	※2 4,916,383	※2 4,970,069
有価証券	210,285	—
商品	374,388	395,665
前払費用	26,707	25,020
繰延税金資産	35,140	38,404
その他	14,913	6,841
貸倒引当金	△342	△12,550
流動資産合計	8,820,441	9,815,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	753,903	748,649
減価償却累計額	△582,232	△589,526
建物(純額)	171,670	159,122
構築物	89,436	89,436
減価償却累計額	△69,457	△72,379
構築物(純額)	19,979	17,056
機械及び装置	44,487	40,184
減価償却累計額	△42,662	△39,174
機械及び装置(純額)	1,825	1,010
工具、器具及び備品	104,886	103,205
減価償却累計額	△97,224	△98,102
工具、器具及び備品(純額)	7,662	5,103
土地	※3 584,624	※3 584,624
有形固定資産合計	785,762	766,918
無形固定資産		
借地権	1,958	1,958
営業権	31,440	20,960
施設利用権	5,625	5,625
無形固定資産合計	39,023	28,543
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,923,836	※1 2,009,766
関係会社株式	253,899	253,899
破産更生債権等	21,724	38,075
長期前払費用	19,412	20,789
繰延税金資産	36,887	24,393
その他	202,430	257,680
貸倒引当金	△21,724	△38,075
投資その他の資産合計	2,436,465	2,566,529
固定資産合計	3,261,251	3,361,990
資産合計	12,081,693	13,177,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 1,929,539	※1, ※2, ※4 2,287,535
買掛金	※1, ※2 2,855,485	※1, ※2 3,378,136
未払金	46,126	50,630
未払費用	28,039	34,821
未払法人税等	78,647	89,721
預り金	※2 52,259	※2 12,220
賞与引当金	59,520	55,425
役員賞与引当金	15,000	15,000
その他	—	97,986
流動負債合計	5,064,617	6,021,477
固定負債		
役員退職慰労引当金	190,622	191,293
長期預り保証金	40,360	41,846
再評価に係る繰延税金負債	※3 152,478	※3 135,706
固定負債合計	383,460	368,845
負債合計	5,448,078	6,390,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金		
資本準備金	1,433,596	1,433,596
その他資本剰余金	3	4
資本剰余金合計	1,433,599	1,433,600
利益剰余金		
利益準備金	298,619	298,619
その他利益剰余金		
別途積立金	3,275,500	3,415,500
繰越利益剰余金	389,031	363,548
利益剰余金合計	3,963,151	4,077,667
自己株式	△569,668	△570,158
株主資本合計	6,543,682	6,657,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,387	83,201
土地再評価差額金	※3 29,545	※3 46,317
評価・換算差額等合計	89,932	129,519
純資産合計	6,633,615	6,787,229
負債純資産合計	12,081,693	13,177,552

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	20,607,932	20,584,983
売上原価		
商品期首たな卸高	302,062	374,388
当期商品仕入高	18,836,299	18,792,063
合計	19,138,361	19,166,451
商品期末たな卸高	374,388	395,665
差引	18,763,973	18,770,786
不動産賃貸原価	13,148	12,564
売上原価合計	18,777,122	18,783,350
売上総利益	1,830,810	1,801,632
販売費及び一般管理費	※1 1,466,115	※1 1,473,547
営業利益	364,695	328,085
営業外収益		
受取利息	1,134	1,324
有価証券利息	14,153	11,064
受取配当金	47,631	46,353
仕入割引	5,367	5,130
保険解約返戻金	—	10,427
雑収入	18,876	12,010
営業外収益合計	87,162	86,310
営業外費用		
支払利息	281	736
売上割引	6,999	7,382
たな卸資産減失損	2,245	—
雑損失	4,701	2,062
営業外費用合計	14,227	10,181
経常利益	437,629	404,214
特別利益		
投資有価証券売却益	26,207	—
特別利益合計	26,207	—
特別損失		
固定資産売却損	※2 2,236	—
固定資産除却損	※3 9,806	※3 785
その他	139	137
特別損失合計	12,181	923
税引前当期純利益	451,655	403,291
法人税、住民税及び事業税	179,130	176,565
法人税等調整額	11,267	3,494
法人税等合計	190,397	180,059
当期純利益	261,258	223,231

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,716,600	1,716,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,600	1,716,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,433,596	1,433,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,433,596	1,433,596
その他資本剰余金		
当期首残高	—	3
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	3	4
資本剰余金合計		
当期首残高	1,433,596	1,433,599
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	1,433,599	1,433,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	298,619	298,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	298,619	298,619
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,115,500	3,275,500
当期変動額		
別途積立金の積立	160,000	140,000
当期変動額合計	160,000	140,000
当期末残高	3,275,500	3,415,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	396,504	389,031
当期変動額		
別途積立金の積立	△160,000	△140,000
剰余金の配当	△108,731	△108,715
当期純利益	261,258	223,231
当期変動額合計	△7,472	△25,483
当期末残高	389,031	363,548
利益剰余金合計		
当期首残高	3,810,624	3,963,151
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△108,731	△108,715
当期純利益	261,258	223,231
当期変動額合計	152,527	114,516
当期末残高	3,963,151	4,077,667
自己株式		
当期首残高	△569,400	△569,668
当期変動額		
自己株式の取得	△449	△504
自己株式の処分	181	14
当期変動額合計	△268	△489
当期末残高	△569,668	△570,158
株主資本合計		
当期首残高	6,391,420	6,543,682
当期変動額		
剰余金の配当	△108,731	△108,715
当期純利益	261,258	223,231
自己株式の取得	△449	△504
自己株式の処分	185	14
当期変動額合計	152,262	114,026
当期末残高	6,543,682	6,657,709

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	178,143	60,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,756	22,814
当期変動額合計	△117,756	22,814
当期末残高	60,387	83,201
土地再評価差額金		
当期首残高	29,545	29,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	16,772
当期変動額合計	—	16,772
当期末残高	29,545	46,317
評価・換算差額等合計		
当期首残高	207,688	89,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,756	39,587
当期変動額合計	△117,756	39,587
当期末残高	89,932	129,519
純資産合計		
当期首残高	6,599,108	6,633,615
当期変動額		
剰余金の配当	△108,731	△108,715
当期純利益	261,258	223,231
自己株式の取得	△449	△504
自己株式の処分	185	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,756	39,587
当期変動額合計	34,506	153,614
当期末残高	6,633,615	6,787,229

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、当期末は年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超えるため、その差額を前払年金費用としております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約

② ヘッジ対象

商品輸出入取引による外貨建売上債権及び外貨建仕入債務

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクは一定の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

①当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②平成23年12月2日に経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の39.8%から44.6%となります。

この税率変更により未払法人税等が8,844千円増加し、当事業年度に計上された法人税等の金額が8,844千円増加しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

イ 担保差入資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	70,000千円	70,000千円
投資有価証券	93,375千円	97,740千円

ロ 債務の内容

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	34,136千円	46,616千円
買掛金	54,189千円	52,733千円

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	185,239千円	150,914千円
支払手形	154,473千円	190,918千円
買掛金	62,703千円	72,382千円
預り金	27,632千円	97,986千円

※3 (前事業年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行い算出しております。

② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と、再評価後の帳簿価額の合計額との差額
140,187千円

(当事業年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行い算出しております。

② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と、再評価後の帳簿価額の合計額との差額
134,427千円

- ※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	256,566千円
支払手形	—	554,594千円

- 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	473,873千円	467,365千円
賞与	126,308千円	125,606千円
賞与引当金繰入額	59,520千円	55,425千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	15,000千円
退職給付引当金繰入額	55,891千円	46,134千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,870千円	16,762千円
福利厚生費	117,374千円	123,239千円
旅費交通費	75,076千円	80,352千円
賃借料	97,663千円	101,884千円
手数料	92,092千円	107,487千円
減価償却費	27,011千円	25,680千円
貸倒引当金繰入額	15,951千円	28,621千円

- ※2 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	46千円	—千円
機械及び装置	2,189千円	—千円

- ※3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	9,733千円	389千円
工具器具及び備品	72千円	396千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,807,591	2,245	895	2,808,941

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,245株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 895株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,808,941	2,512	70	2,811,383

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,512株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 70株

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	165,254
(2) 関連会社株式	88,645
計	253,899

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	165,254
(2) 関連会社株式	88,645
計	253,899

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連株式」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	518円61銭	530円72銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,633,615	6,787,229
普通株式に係る純資産額(千円)	6,633,615	6,787,229
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	
普通株式の発行済株式数(千株)	15,600	15,600
普通株式の自己株式数(千株)	2,808	2,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,791	12,788

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	20円42銭	17円45銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	261,258	223,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,258	223,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,791	12,789

(注) 前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成24年6月28日付予定）

①. 昇任取締役候補

常務取締役 袴田 晴好（現 取締役東京支社長）

②. 新任予定取締役候補者

取締役 大林 和幸（現 建装材事業部長）